

I 令和4年度宮城県農業行政の重点方針

「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

I 現状と課題

東日本大震災から10年が経過し、これまでの創造的な復興の取組により、大規模土地利用型農業や先進的施設園芸に取り組む法人が増加し、農業産出額については、震災前を上回る水準まで回復しています。

一方、人口減少や高齢化に伴い、国内の食の市場規模が縮小するとともに、農家数の減少も加速しており、これまで取り組んできた国内外での市場開拓や、生産現場での担い手の確保、労働生産性の向上が課題となっているほか、環境と調和した持続可能な食料システムの構築や、若者や女性にとって魅力的な農業・農村づくりも重要な課題となっています。また、集落機能の低下や深刻化する野生鳥獣被害、大規模化・頻発化する自然災害や豚熱等特定家畜伝染病への対応のほか、令和3年産の米価下落など地域経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への継続した対応が必要となっています。

II 基本方向

県では昨年3月に、本県農業の10年後を見据えた「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画（以下、第3期基本計画）」を策定し、その実現に向け取り組んでいます。

令和4年度は、第3期基本計画に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」を実現するため、引き続き、「園芸産出額倍増」、「食のバリューチェーン構築による県産農畜産物の付加価値向上」、「関係人口等や多様な地域資源を活用した農村の活性化」、「アグリテックの導入」、「野生鳥獣被害防止対策へのICTの活用などデジタル化の推進」、「田んぼダムの導入等による自然災害への対応」、「長期化している新型コロナウイルス感染症への対応」等について積極的に取り組みます。特に、事前契約による需要に応じたみやぎ米の生産・販売や、収益性の高い園芸作物等への作付転換をより一層進めるとともに、本年開催される全国和牛能力共進会への参加を通じた仙台牛のブランド価値向上をはじめ、県産畜産物の生産拡大と生産性向上を進めます。また、国が策定した「みどりの食料システム戦略」の動きを踏まえつつ、本県においても持続可能な食料システムの構築に向け、デジタル技術の活用や有機農業の推進など各種施策に取り組めます。さらに、若者や女性が生き生きと主体的に活動できる農村社会の実現に向け、女性農業者等の能力が十分に発揮できる就労環境の整備を進めます。

これらの取組を農業者だけでなく、消費者も含め食と農に関わる人材が結びつき、活躍することにより、豊かな食と農の未来を築けるよう展開します。

Ⅲ 重点施策

基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築や産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

（1）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、食に関する情報を発信する人材の小中学校等への派遣や高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村地域への宿泊や農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。

（2）生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援します。
- ・一層の消費拡大のため、みやぎ米やいちご、仙台牛等を中心とする良質な県産食材の更なる認知度向上やせりなどの地域ブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・新型コロナウイルス感染症対策など新しい生活様式に対応した販路の拡大を図るため、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援します。

（3）県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準 GAP の実践と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、あわせて「農業経営収入保険制度」の周知と加入を進めます。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産環境の安全を確保するため、土壌や飼料等の放射性物質検査を実施します。

基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営を拡大します。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

(1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、営農発展段階に応じた研修や資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上や、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得による即戦力となる人材育成を進めます。
- ・女性新規就農者割合を拡大するため、農業体験や農業の魅力を発信し、職業として農業を選択する若い女性の増加及び定着を進めます。
- ・子育て世代を含め、女性が安心して働き続けるため、女性農業者の交流事業や資質向上への支援、農業現場の就労環境整備などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備等を進めます。
- ・畜産経営における働き方改革を推進するため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある持続性の高い畜産経営の実現を図ります。

(2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、IoT、ロボットなどの先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、効果的な経営管理や省力・低コスト化の取組を進めます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、気候変動に適応した栽培技術や高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した水稻の新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜育種への応用等を進めます。

(3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。

- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化を加速します。

(4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御技術の面的拡大のほか、ワンストップ相談対応など企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、水田の畑地化、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援を図ることで、モデルとなる生産拠点を築くとともに、水田における安定生産技術を確立します。また、農地整備事業等により水田での園芸作物栽培に向けた条件整備を進めます。
- ・実需者との安定した取引を図るため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した取組を進め、実需者ニーズに対応するための生産や流通体制の整備などを支援します。
- ・いちご100億円産地の育成を図るため、いちごの新規参入拡大や輸出拡大に向けた基盤構築等の取組を進めます。

(5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・需要に応じた米生産を行うため、実需との事前契約や、業務用米の多収栽培技術実証、「金のいぶき」の生産拡大等に取り組みます。また、水田をフルに活用し、園芸作物や大豆、麦、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図ります。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めます。

(6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・経済のグローバル化に伴う輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、能力の高い繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。
- ・持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体に取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援します。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用による牧草・飼料作物の生産性向上を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。
- ・仙台牛のブランド価値向上を図るため、鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会での上位入賞を目指します。

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組とあわせて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう、環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

(1) 関係人口と共に創る活力ある農村

- ・地域住民が主体的に活動する機運を高めるため、地域活動の企画や運営の支援を行うことにより、住民の地域づくりへの積極的な関与を促し、集落や地域運営組織等の体制整備やリーダーの育成を図ります。
- ・都市と農村の交流拡大による関係人口の創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した農山漁村地域と事業者のマッチングや、集落の合意形成を図るワークショップ、人材育成研修等を行い、多様な参画者による交流活動が行える体制づくりを支援します。また、多様な働き方・ライフスタイルの進展を見据え、都市部からの関係人口など多様な人材を活用した農山漁村地域コーディネーターの掘り起こしや育成、農泊等の受入れ体制づくりを支援します。
- ・住みたくなる農山漁村を実現するため、研修会等の開催やモデル地区の設置など、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定の取組を支援します。

(2) 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣や機械・設備の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した6次産業化などの取組を進めます。
- ・持続可能な農山漁村の構築を図るため、地域資源の掘り起こしや地域食材等のペアリング商品・サービスの開発等を推進することにより、多様ななりわい（ビジネス）の創出等を支援します。

(3) 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・持続可能な食料システムの実現に向けて、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、有機農業などの取組支援と理解促進に取り組みます。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保安全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。

- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、ICT活用による省力化実証試験や、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりを支援します。

（４）農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池について、万が一の決壊事故等に備え、地域住民の自主的な避難活動や、普段からの防災意識の向上に活用できるハザードマップの作成及び公表に取り組めます。また、決壊等の重大事故を防止するため、地元市町村等と連携して、地震・豪雨等に対する安全度調査を行い、必要な対策工事に取り組むとともに、監視体制の整備やため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図ります。
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、モデル地区における効果検証を継続するとともに、適地の選定について検討を進めます。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水貯留機能を発揮するための保全管理に取り組めます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組めます。
- ・生活環境の改善と生産性の高い農業の実現に向け、農業集落排水など農村地域の生産基盤や生活環境施設などの保全管理・整備を支援します。
- ・令和元年東日本台風災害からの早期の営農再開を達成するため、関係機関と協議調整を進め、農地・農業用施設の復旧に取り組めます。